

2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月1日

上場会社名 東邦レマック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7422 URL http://www.toho-lamac.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一 TEL 03-3832-0132

定時株主総会開催予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 2024年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2022年12月21日～2023年12月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,096	20.1	208		178		135	
2022年12月期	6,376	0.6	251		19		6	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	266.53		3.0	2.9	4.1
2022年12月期	12.07		0.1	0.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,956	4,443	74.6	8,732.07
2022年12月期	6,198	4,501	72.6	8,842.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,443百万円 2022年12月期 4,501百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	384	192	155	1,830
2022年12月期	654	235	158	1,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		53.00		53.00	106.00	53		1.2
2024年12月期(予想)		53.00		53.00	106.00		99.9	

3. 2024年12月期の業績予想(2023年12月21日～2024年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,618	4.1	20		9		7		13.75
通期	5,400	6.0	5		64		54		106.09

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	512,070 株	2022年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2023年12月期	3,162 株	2022年12月期	2,999 株
期中平均株式数	2023年12月期	508,984 株	2022年12月期	509,075 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行、行動制限の撤廃に伴い、国内外への人流が増加し、外食・旅行を中心としたサービス関連の消費動向が持ち直しの動きを見せ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、長期化しているロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費等の継続的な値上げ、実質賃金の減少や自然災害等の影響もあり、景気回復に向け、予断を許さない先行き不透明な状況が続いております。

靴流通業界におきましては、人流の増加やインバウンド需要の回復により、コロナ禍に縮小傾向にあった市場規模が下げ止まりし、回復基調で推移いたしました。ただ消費者の価格志向が、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化が顕著となり、対応に苦慮する厳しい経営環境が続いております。商品につきましては、スニーカーを中心としたスポーツ系カジュアルや観光・レジャー用途のアウトドア系カジュアルの需要が依然として多く、トレンドアイテム以外の商品にとっては厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社は紳士靴が健闘いたしました。婦人靴とゴム・スニーカー・その他の商品群が苦戦を強いられ、納得のいく結果を残すことができませんでした。また、売上総利益率は前年を上回る率を確保しましたが、売上高や売上総利益の絶対額が不足し、課題を残す形となりました。

その結果、当事業年度の売上高は50億96百万円（前年同期比20.1%減）と前事業年度を下回り、売上総利益につきましては12億68百万円（前年同期比14.7%減）と前事業年度を下回りました。また営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減できたものの、売上総利益の減少が響き、2億8百万円の営業損失となりました（前年同期は営業損失2億51百万円）。

経常損益につきましては、営業外収益が前事業年度を下回り、営業外費用が前事業年度を上回る結果となり、1億78百万円の経常損失となりました（前年同期は経常損失19百万円）。当期純損益につきましては、昨年を上回る固定資産売却益と投資有価証券売却益を計上したものの、経常損失の影響が大きく、1億35百万円の当期純損失と前事業年度を下回りました（前年同期は当期純損失6百万円）。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、PB商品、お取引先様ODM商品を含め全般的に苦戦しました。用途別では、カジュアル類が21.0%、ブーツ類が35.3%、前年同期に比べ大きく減少しました。

ライセンスブランドでは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」は伸長しました。販売単価は上昇（前年同期比25.9%増）しましたが、販売足数の減少（前年同期比41.1%減）により売上高は、27億75百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、PB商品は全般的に苦戦しましたが、お取引先様ODM商品を含め、定番商品のビジネスシューズ、カジュアルシューズともに伸長しました。ライセンスブランドでは、「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」が伸長しました。

紳士靴全体では、販売単価は上昇（前年同期比4.2%増）し、販売足数は減少（前年同期比0.9%減）しましたが、売上高は、11億9百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、ライセンスブランドの子供靴「ALGY（アルジー）」と、「earth music & ecology（アースミュージック&エコロジー）」のスニーカー類が減少したことにより、12億10百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ4.0%減少し39億28百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億21百万円増加した一方で、電子記録債権2億4百万円、売掛金2億42百万円及び商品72百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.8%減少し20億28百万円となりました。これは、主にソフトウェアが41百万円増加した一方で、建物が46百万円、土地が69百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ3.9%減少し59億56百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ0.8%増加し11億44百万円となりました。これは、主に支払手形が31百万円、未払金が50百万円減少した一方で、短期借入金が1億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ34.4%減少し3億68百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億88百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.8%減少し15億13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ1.3%減少し44億43百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が1億89百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が35百万円、繰延ヘッジ損益が96百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億84百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億92百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ4億21百万円増加し、18億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は3億84百万円（前年同期は6億54百万円の資金の減少）となりました。これは、主に税引前当期純損失の計上1億32百万円、受取賃貸料79百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額4億50百万円及び棚卸資産の減少額72百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は1億92百万円（前年同期は2億35百万円の資金の増加）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出36百万円等の減少要因があった一方で、有形固定資産の売却による収入1億5百万円、投資不動産の賃貸による収入80百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は1億55百万円（前年同期は1億58百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額1億円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額54百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	69.2	71.8	72.6	72.6	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	20.3	20.8	22.2	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.7	6.5	-	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168.2	129.6	30.4	-	96.7

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 2022年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、働き方改革に伴う物流の2024年問題、人口減少による労働力不足、エネルギー価格高騰による電力費の増加、国際情勢不安の長期化等、依然として不透明な状況にあります。世界的には、円安基調や気候変動、環境問題が年々深刻化しており、地球環境への配慮と、持続的な企業成長を両立したサステナビリティへの積極的な取り組みが行われるべきだと考えます。

このような状況におきまして、当社の掲げる経営理念である「創造・開拓・奉仕」の精神に基づき、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 商品戦略

引き続きライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応すべく、商品開発に注力してまいります。このような時だからこそ、お客様が喜びを感じられる商品やサービスは何かを徹底的に考え、お客様体験の向上を図ってまいります。さらに地球環境に優しい素材の利用や開発、リサイクル可能な素材や資材を積極的に取り入れてまいります。

(2) 営業戦略

お客様の潜在的なニーズを予測して、お客様にとって価値ある商品やサービスをタイムリーに提供していくことに注力してまいります。そのためにマーケティングを重視して、お客様に喜んでもらえる商品や売場の提案を強化してまいります。また発注管理を徹底し、商品回転率の向上に取り組み、売場の鮮度を保つよう心掛けてまいります。多様化した市場に対応するため、異業種へのアプローチを継続し、新たな市場の創造・開拓に努めてまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高54億円、営業利益5百万円、経常利益64百万円、当期純利益54百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、7期連続の営業損失、6期連続で当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく、引き続き「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。具体的なプランとして、① ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化、② 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減、③ 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化、④ 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行い、強力に推進してまいります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、翌事業年度1年間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当事業年度 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,715	1,830,177
受取手形	122,422	112,410
電子記録債権	922,581	718,032
売掛金	757,838	515,410
商品	785,269	712,309
その他	101,061	40,947
貸倒引当金	△6,850	△401
流動資産合計	4,091,037	3,928,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,516	697,005
減価償却累計額	△574,693	△548,801
建物(純額)	194,823	148,203
構築物	21,942	21,942
減価償却累計額	△19,346	△19,494
構築物(純額)	2,596	2,447
車両運搬具	6,516	5,571
減価償却累計額	△6,516	△5,571
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	111,064	94,082
減価償却累計額	△109,377	△92,156
工具、器具及び備品(純額)	1,686	1,925
土地	640,260	570,542
リース資産	7,512	-
減価償却累計額	△6,536	-
リース資産(純額)	975	-
有形固定資産合計	840,341	723,118
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	2,153	43,463
ソフトウェア仮勘定	11,165	694
電話加入権	3,911	3,911
無形固定資産合計	21,770	52,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当事業年度 (2023年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	560,824	554,883
出資金	60	60
破産更生債権等	1,689	1,214
投資不動産	901,983	946,560
減価償却累計額	△233,684	△268,522
投資不動産(純額)	668,299	678,038
差入保証金	1,985	1,918
その他	14,478	17,438
貸倒引当金	△1,689	△1,214
投資その他の資産合計	1,245,646	1,252,338
固定資産合計	2,107,758	2,028,065
資産合計	6,198,796	5,956,952
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,083	-
買掛金	47,079	96,664
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	11,750	-
リース債務	1,578	-
未払金	130,102	79,453
未払費用	47,777	42,487
未払法人税等	8,474	7,188
賞与引当金	15,608	15,034
その他	141,948	103,644
流動負債合計	1,135,403	1,144,472
固定負債		
長期借入金	188,250	-
繰延税金負債	90,557	97,556
退職給付引当金	187,947	168,202
役員退職慰労引当金	71,364	72,450
長期預り保証金	23,712	30,449
固定負債合計	561,831	368,658
負債合計	1,697,234	1,513,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月20日)	当事業年度 (2023年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157,711	157,711
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,060,560	870,945
利益剰余金合計	2,784,202	2,594,586
自己株式	△15,669	△16,132
株主資本合計	4,568,692	4,378,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,481	87,075
繰延ヘッジ損益	△118,611	△21,868
評価・換算差額等合計	△67,130	65,207
純資産合計	4,501,562	4,443,821
負債純資産合計	6,198,796	5,956,952

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
売上高	6,376,232	5,096,055
売上原価		
商品期首棚卸高	558,138	785,269
当期商品仕入高	5,115,444	3,754,279
合計	5,673,582	4,539,548
商品期末棚卸高	785,269	712,309
商品売上原価	4,888,313	3,827,239
売上総利益	1,487,919	1,268,815
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,208	32,427
運送費及び保管費	322,989	219,456
販売促進費	120,710	94,848
支払手数料	383,398	303,295
貸倒引当金繰入額	△4,687	△6,924
役員報酬	34,806	34,629
従業員給料及び手当	440,340	413,269
賞与引当金繰入額	15,608	15,034
退職給付費用	29,777	28,896
役員退職慰労引当金繰入額	1,447	1,086
雑給	26,219	27,666
その他の人件費	77,909	77,712
旅費及び交通費	24,659	24,479
通信費	3,735	3,190
水道光熱費	12,846	14,095
消耗品費	39,448	29,821
租税公課	27,180	26,258
減価償却費	13,408	15,185
賃借料	15,327	14,845
修繕費	3,944	7,204
雑費	110,532	100,758
販売費及び一般管理費合計	1,739,812	1,477,235
営業損失(△)	△251,893	△208,419

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	2,708	-
受取配当金	11,481	11,719
受取賃貸料	81,717	79,885
為替差益	635	52
保険解約返戻金	17,514	355
投資事業組合運用益	121,902	-
雇用調整助成金	14,943	-
その他	18,643	6,675
営業外収益合計	269,547	98,690
営業外費用		
支払利息	5,096	4,067
賃貸費用	32,074	34,304
投資事業組合運用損	-	21,509
その他	-	8,682
営業外費用合計	37,170	68,563
経常損失(△)	△19,517	△178,291
特別利益		
固定資産売却益	16,647	24,518
投資有価証券売却益	-	21,734
特別利益合計	16,647	46,253
特別損失		
固定資産除却損	0	383
特別損失合計	0	383
税引前当期純損失(△)	△2,869	△132,421
法人税、住民税及び事業税	3,274	3,240
法人税等合計	3,274	3,240
当期純損失(△)	△6,143	△135,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,122,704
当期変動額						
剰余金の配当						△56,000
当期純損失(△)						△6,143
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△62,144
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,060,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,535	4,630,970	25,814	△492	25,321	4,656,292
当期変動額						
剰余金の配当		△56,000				△56,000
当期純損失(△)		△6,143				△6,143
自己株式の取得	△133	△133				△133
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,666	△118,118	△92,451	△92,451
当期変動額合計	△133	△62,278	25,666	△118,118	△92,451	△154,729
当期末残高	△15,669	4,568,692	51,481	△118,611	△67,130	4,501,562

当事業年度(自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	1,060,560
当期変動額						
剰余金の配当						△53,953
当期純損失(△)						△135,661
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△189,615
当期末残高	961,720	838,440	125,930	157,711	1,440,000	870,945

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,669	4,568,692	51,481	△118,611	△67,130	4,501,562
当期変動額						
剰余金の配当		△53,953				△53,953
当期純損失(△)		△135,661				△135,661
自己株式の取得	△462	△462				△462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,594	96,742	132,337	132,337
当期変動額合計	△462	△190,078	35,594	96,742	132,337	△57,740
当期末残高	△16,132	4,378,614	87,075	△21,868	65,207	4,443,821

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△2,869	△132,421
減価償却費	31,383	33,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,307	△6,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,117	△574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,638	△19,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,447	1,086
受取利息及び受取配当金	△14,190	△11,720
受取賃貸料	△81,717	△79,885
保険解約返戻金	△17,514	△355
支払利息	5,096	4,067
固定資産売却損益(△は益)	△16,647	△24,518
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21,734
投資事業組合運用損益(△は益)	△121,902	21,509
売上債権の増減額(△は増加)	△168,383	450,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△227,130	72,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,054	18,502
未払金の増減額(△は減少)	4,784	△50,565
未収消費税等の増減額(△は増加)	377	33,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	61,100
その他	5,289	32,098
小計	△660,095	379,635
利息及び配当金の受取額	16,257	11,720
利息の支払額	△5,082	△3,979
法人税等の支払額	△7,499	△5,088
法人税等の還付額	2,249	2,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△654,169	384,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	43,000	-
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△1,377
有形固定資産の売却による収入	41,425	105,262
無形固定資産の取得による支出	△10,150	△36,957
投資不動産の賃貸による収入	82,609	80,515
投資有価証券の取得による支出	△4,513	△4,775
投資有価証券の売却による収入	-	56,400
投資有価証券の償還による収入	16,680	4,400
差入保証金の差入による支出	△142	-
差入保証金の回収による収入	9,647	67
保険積立金の解約による収入	25,543	853
その他	△16,584	△11,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,786	192,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△200,000
配当金の支払額	△55,914	△54,017
その他	△2,217	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,131	△155,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576,514	421,462
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,229	1,408,715
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,715	1,830,177

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,667千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」377千円、「その他」5,289千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)		当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり純資産額	8,842円70銭	1株当たり純資産額	8,732円07銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円07銭	1株当たり当期純損失(△)	△266円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月21日 至 2022年12月20日)	当事業年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△6,143	△135,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△6,143	△135,661
普通株式の期中平均株式数(株)	509,075	508,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。